



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門管掌

(氏名) 石井 修二

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6368-7802

平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,244	△19.7	865	16.9	1,062	△1.0	539	13.5
21年3月期	18,975	△6.8	740	△15.9	1,072	△11.2	475	△25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.46	—	3.1	4.9	5.7
21年3月期	21.18	—	2.7	4.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,617	17,786	82.3	806.47
21年3月期	21,860	17,440	79.8	790.79

(参考) 自己資本 22年3月期 17,786百万円 21年3月期 17,440百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,503	△2,442	△184	5,896
21年3月期	1,657	△636	△337	7,020

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	176	37.8	1.0
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	198	36.8	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		36.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,250	△4.0	400	4.4	530	2.2	290	1.1	13.15
通期	15,250	0.0	890	2.9	1,080	1.7	550	2.0	24.94

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,771,561株 21年3月期 24,771,561株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,716,913株 21年3月期 2,716,743株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,376	△14.8	859	75.4	1,031	31.4	533	72.2
21年3月期	15,708	△9.8	489	△21.8	785	△15.4	309	△34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.19	—
21年3月期	13.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	19,617		16,084		82.0	729.31		
21年3月期	19,752		15,744		79.7	713.89		

(参考) 自己資本 22年3月期 16,084百万円 21年3月期 15,744百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,300	△5.0	410	3.4	530	1.9	300	1.8	13.60
通期	13,400	0.2	860	0.1	1,050	1.8	540	1.2	24.48

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年からの金融市場の混乱による景気低迷が続くなか、政府の経済対策効果により一部には需要回復の兆しが見られましたものの、雇用・所得環境の悪化などから景況感の改善は見られず、景気は停滞局面が続きました。

ファッション業界におきましても、生活防衛意識の高まりから低価格志向が強まるなど、個人消費環境は非常に厳しい状況で推移し、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループでは、「効率性の高い事業への経営資源の集中」、「他社と明確に差別化できる独自性の追求」を基本方針として、アパレル及びファッショングッズ部門におきましては、不採算ショップの廃止を進めると同時に、新規ショップの開発や店頭活性化マニュアルによるセミナーを実施し、店頭運営力強化を図ってまいりました。また、プロパー販売拡大に向けて、シーズン当初の店頭展開を充実させる等の施策を実施いたしました。

一方、テキスタイル部門では、「プリントのプロ集団」であることが事業の基軸であることを基本に、得意先にとって不可欠な仕入先と感じていただける実力と存在感を示せるテキスタイルコンバーターを目指し、意匠企画力の向上による高感度・高品質商品の提供を行うと共に、既存得意先の深耕化や新規得意先の開拓にも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、個人消費低迷の影響を大きく受けると共に、不採算ショップを廃止した影響や、前期に実施した連結子会社の決算期変更の影響もあり、前連結会計年度比19.7%減少の152億44百万円にとどまりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善や経費の節減効果により営業利益は増益となりましたが、営業外損益が悪化したため、経常利益は前連結会計年度比1.0%減少の10億62百万円となり、当期純利益につきましては、特別損益が改善いたしましたため、前連結会計年度比13.5%増加の5億39百万円となりました。

事業部門別売上高は以下のとおりであります。

## 事業部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
ア パ レ ル	14,472	76.3	12,137	79.6	2,334	16.1
テ キ ス タ イ ル	2,857	15.1	1,588	10.4	1,268	44.4
フ ァ ッ シ ョ ン グ ュ ズ	1,602	8.4	1,487	9.8	115	7.2
そ の 他	42	0.2	31	0.2	10	25.6
合 計	18,975	100.0	15,244	100.0	3,730	19.7

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、104億7百万円(前連結会計年度末は129億32百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、25億25百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに、たな卸資産が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、112億10百万円(前連結会計年度末は89億27百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、22億82百万円増加いたしました。これは主に、投資不動産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億21百万円(前連結会計年度末は36億15百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、4億93百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億9百万円(前連結会計年度末は8億4百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、95百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、177億86百万円(前連結会計年度末は174億40百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、3億45百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、11億24百万円減少し、当連結会計年度末の残高は58億96百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、15億3百万円の増加（前連結会計年度は16億57百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少、売上債権の減少であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、24億42百万円の減少（前連結会計年度は6億36百万円の減少）となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億84百万円の減少（前連結会計年度は3億37百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成18年3月期 (第59期)	平成19年3月期 (第60期)	平成20年3月期 (第61期)	平成21年3月期 (第62期)	平成22年3月期 (第63期)
自己資本比率（％）	74.4	74.1	78.1	79.8	82.3
時価ベースの自己資本比率 (％)	50.5	40.5	27.3	19.5	24.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（％）	31.1	39.9	37.0	27.2	29.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	209.8	200.5	160.2	220.7	325.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき1円増配の普通配当9円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、9円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 1. 外部環境の変化について

当社グループの主要な事業は衣料品等繊維品事業であるため、景気動向、市場動向及び天候不順等による外部環境の変化により売上高が減少するリスクが想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 2. 海外からの商品調達について

当社グループでは、当社が企画した商品の生産を商社や国内の協力メーカーに委託し、商品として仕入れておりますが、生産委託した商品が海外(大部分が中国)で生産される割合が高まっております。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸出品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害の発生等により、当社グループの商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 3. システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピュータシステムと通信ネットワークを介して業務処理を実施しており、自然災害や事故等によるコンピュータシステムと通信ネットワークの不具合、コンピュータウイルスに起因する情報システムの停止、外部からの不正な侵入による社内データベースの漏洩・消失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 4. 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率、期待運用収益率等)が悪化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 5. 法的規制等について

現在、当社グループが事業を推進する上で、当社グループの事業そのものを規制する法的規制はありませんが、事業者としてのあらゆる法的規制を受けております。当社グループはこれらの法的規制についても遵守を徹底しておりますが、各種法令の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 6. 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故等により当社グループの事業所等の営業拠点に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、その主要な事業は衣料品等繊維品事業であります。子会社5社はすべて連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### (アパレル部門)

当社はアパレルの卸売を行っております。また、(株)エス企画はアパレル用附属品・販促資材の卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

### (テキスタイル部門)

(株)ポーン及び(株)キングテキスタイルはテキスタイルの卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

### (ファッショングッズ部門)

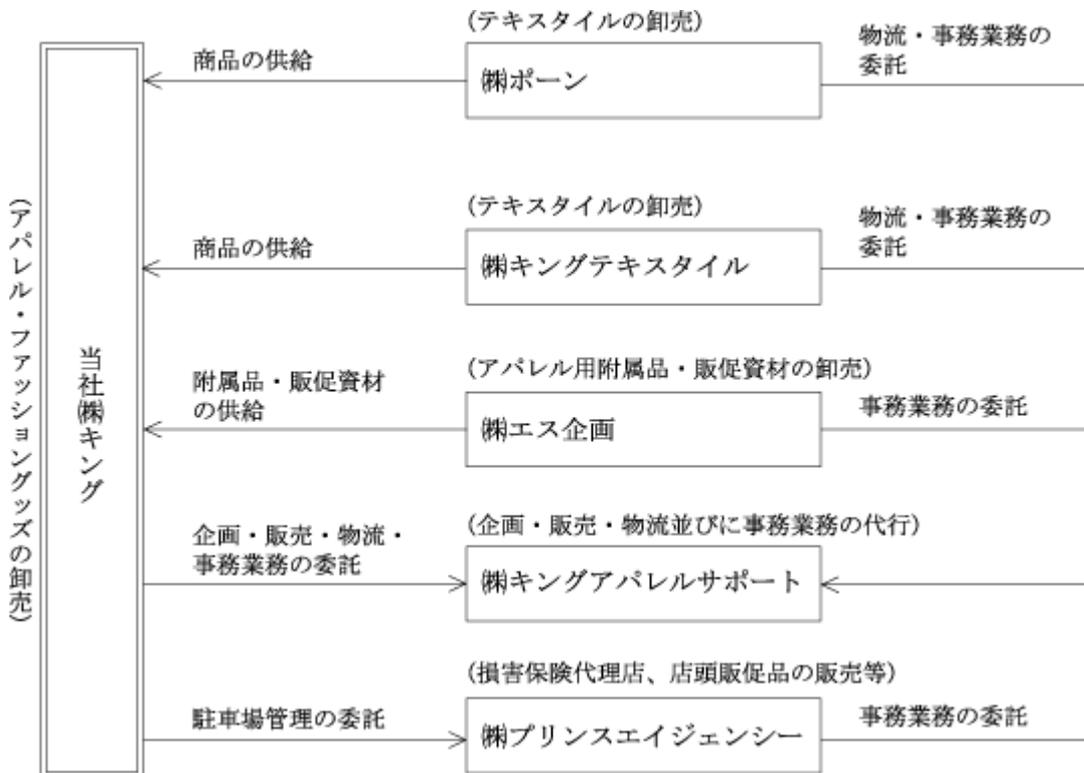
当社はファッショングッズの卸売を行っております。

### (その他部門)

(株)キングアパレルサポートは企画・販売・物流並びに事務業務の代行を行っており、当社、(株)ポーン、(株)キングテキスタイル、(株)エス企画及び(株)プリンスエイジェンシーはそれらの業務の一部を同社に委託しております。また、(株)プリンスエイジェンシーは損害保険代理店・店頭販促品の販売等の業務を行っており、当社は駐車場管理を委託しております。

なお、平成22年4月1日を期して、当社100%出資子会社である株式会社ポーンと株式会社キングテキスタイルが合併いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社には「もの言わぬものに、もの言わせるものづくり」という社是と、「私たちは、常に社会と生活者を見つめ、たゆまぬ創造と変革を行い、より充実した生活にしよう」という企業理念があり、この社是・企業理念に沿って、以下の方針で経営に取り組んでおります。

“ファッション産業”という当社の本業に徹する。

ベターアップ商品でのクリエイション展開に特化し、素材・品質・着心地・ファッション性の全てにわたってハイクオリティを目指す。

企業規模の大小にとらわれず、企業理念に沿って、その存在価値が株主・お取引先・社員など全ての利害関係者から明確に認められ、安定した収益と成長を確保できるエクセレントカンパニーを目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した成長性と収益性により、企業価値の継続的な向上を図ることが重要であると認識しており、より一層の効率的な経営を推進することにより、売上高経常利益率のさらなる向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、“ファッション産業”という本業に徹するという基本方針のもと、主力のアパレル部門では、キャリアからミセスのベターアップゾーンに特化・集中し、高品質・高感度商品の提供や、適切な店頭展開とサービスの実施により、ブランドロイヤリティを向上させると共に、ショップ開拓やブランド開発にも注力し、ブランド間競争における優位性を確保しつつ、並行して生産コストの合理化や諸経費の効率的使用により、安定的な発展を目指すことを経営戦略の基本としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部に持ち直しの動きが見られますものの、個人消費の早急な改善は期待できず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境のもと当社グループでは、「選択と集中」、「徹底した独自性の追求」を基本方針に、商品力やブランドロイヤリティの更なる向上、複合ブランドショップの開発、「店頭活性化マニュアル」の徹底活用による店頭運営力の強化を推進すると共に、引き続き生産性の向上や経費節減に努め、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,290	5,966
受取手形及び売掛金	2,530	1,998
商品	2,610	2,013
原材料及び貯蔵品	50	51
繰延税金資産	253	235
その他	312	246
貸倒引当金	113	102
流動資産合計	12,932	10,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,287	<sup>3</sup> 2,346
土地	3,649	3,562
その他(純額)	465	402
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 6,402	<sup>1</sup> 6,311
無形固定資産		
	80	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	1,137
長期貸付金	44	29
繰延税金資産	221	224
投資不動産	-	<sup>2</sup> 2,416
差入保証金	823	756
その他	414	384
貸倒引当金	121	117
投資その他の資産合計	2,445	4,831
固定資産合計	8,927	11,210
資産合計	21,860	21,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,804	1,158
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	-	70
未払金	347	324
未払法人税等	240	268
未払消費税等	105	74
賞与引当金	373	320
役員賞与引当金	12	14
返品調整引当金	22	14
その他	329	497
<b>流動負債合計</b>	<b>3,615</b>	<b>3,121</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	70	-
退職給付引当金	360	337
長期未払金	236	231
その他	138	139
<b>固定負債合計</b>	<b>804</b>	<b>709</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,420</b>	<b>3,831</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	7,649	8,012
自己株式	744	744
<b>株主資本合計</b>	<b>17,378</b>	<b>17,741</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	62	45
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>62</b>	<b>45</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,440</b>	<b>17,786</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,860</b>	<b>21,617</b>

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,975	15,244
売上原価	1, 2 9,546	1, 2 7,330
売上総利益	9,428	7,914
販売費及び一般管理費	3 8,688	3 7,049
営業利益	740	865
営業外収益		
受取利息	53	50
受取配当金	26	24
受取地代家賃	185	182
仕入割引	76	50
雑収入	61	22
営業外収益合計	403	329
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	8	4
貸貸費用	43	50
不動産取得税等	-	60
貸倒引当金繰入額	2	6
雑損失	8	5
営業外費用合計	70	132
経常利益	1,072	1,062
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 1
国庫補助金収入	-	61
貸倒引当金戻入額	1	14
特別利益合計	5	77
特別損失		
固定資産除却損	5 118	5 92
固定資産圧縮損	-	6 61
減損損失	-	7 20
投資有価証券評価損	71	-
特別損失合計	190	173
税金等調整前当期純利益	888	966
法人税、住民税及び事業税	380	400
法人税等調整額	31	26
法人税等合計	412	426
当期純利益	475	539

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,346	2,346
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,127	8,127
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,421	7,649
当期変動額		
剰余金の配当	247	176
当期純利益	475	539
当期変動額合計	227	363
当期末残高	7,649	8,012
<b>自己株式</b>		
前期末残高	656	744
当期変動額		
自己株式の取得	87	0
当期変動額合計	87	0
当期末残高	744	744
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,237	17,378
当期変動額		
剰余金の配当	247	176
当期純利益	475	539
自己株式の取得	87	0
当期変動額合計	140	362
当期末残高	17,378	17,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	352	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	17
当期変動額合計	290	17
当期末残高	62	45
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	352	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	17
当期変動額合計	290	17
当期末残高	62	45
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,590	17,440
当期変動額		
剰余金の配当	247	176
当期純利益	475	539
自己株式の取得	87	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	17
当期変動額合計	149	345
当期末残高	17,440	17,786

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	888	966
減価償却費	572	428
その他の償却額	38	33
貸倒引当金の増減額( は減少)	93	6
賞与引当金の増減額( は減少)	39	52
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2	2
返品調整引当金の増減額( は減少)	24	8
退職給付引当金の増減額( は減少)	20	22
受取利息及び受取配当金	80	74
支払利息	7	5
固定資産売却損益( は益)	3	1
固定資産除却損	118	92
国庫補助金収入	-	61
固定資産圧縮損	-	61
減損損失	-	20
投資有価証券評価損益( は益)	71	-
売上債権の増減額( は増加)	529	525
たな卸資産の増減額( は増加)	222	595
仕入債務の増減額( は減少)	420	646
その他	104	51
小計	1,847	1,804
利息及び配当金の受取額	80	75
利息の支払額	7	4
法人税等の支払額	263	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	1,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	570	270
定期預金の払戻による収入	370	470
有形固定資産の取得による支出	371	281
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	20	50
投資有価証券の取得による支出	67	101
貸付けによる支出	19	9
貸付金の回収による収入	33	26
差入保証金の差入による支出	89	56
差入保証金の回収による収入	133	112
投資不動産の取得による支出	-	2,330
国庫補助金の受取額	-	61
その他の支出	44	17
その他の収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	2,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3	8
自己株式の取得による支出	87	0
配当金の支払額	247	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	683	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	6,337	7,020
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,020	<sup>1</sup> 5,896

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、株式会社ポーン、株式会社キングテキスタイル、株式会社エス企画、株式会社キングアパレルサポート及び株式会社プリンスエイジェンシーの5社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ポーン、株式会社キングテキスタイル及び株式会社プリンスエイジェンシーは決算期の変更により、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 なお、上記決算期の変更により、売上高5億12百万円、営業利益26百万円、経常利益31百万円、税金等調整前当期純利益31百万円、及び当期純利益8百万円が、それぞれ増加しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 返品調整引当金 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い、発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42百万円であります。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,799百万円、83百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において投資不動産の重要性が増したため、当連結会計年度においては「有形固定資産」より「投資不動産」へ変更しております。なお、前連結会計年度において「有形固定資産」に含まれる金額は72百万円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,631百万円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,680百万円です。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は2百万円です。</p> <p>3 当連結会計年度において国庫補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は61百万円です。 建物及び構築物 61百万円</p>
<p>保証債務</p> <p>(保証先) (保証額)</p> <p>(有)クレール 他22件 53百万円金融機関借入保証</p>	<p>保証債務</p> <p>(保証先) (保証額)</p> <p>(有)クレール 他19件 39百万円金融機関借入保証</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損68百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損60百万円が売上原価に含まれております。															
2 返品調整引当金戻入額24百万円が売上原価に含まれております。	2 返品調整引当金戻入額8百万円が売上原価に含まれております。															
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。															
販売促進費 1,045百万円	販売促進費 963百万円															
貸倒引当金繰入額 114	貸倒引当金繰入額 29															
給与手当 3,562	給与手当 2,747															
賞与引当金繰入額 217	賞与引当金繰入額 320															
役員賞与引当金繰入額 12	役員賞与引当金繰入額 14															
退職給付費用 166	退職給付費用 121															
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳															
有形固定資産	投資その他の資産															
建物及び構築物 3百万円	その他 1百万円															
その他 0	計 1															
計 3																
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳															
有形固定資産	有形固定資産															
建物及び構築物 55百万円	建物及び構築物 52百万円															
その他 40	その他 25															
投資その他の資産	無形固定資産 0															
差入保証金 14	投資その他の資産															
その他 8	差入保証金 8															
計 118	その他 5															
	計 92															
	6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入れにより取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。															
	有形固定資産															
	建物及び構築物 61百万円															
	計 61															
	7 減損損失															
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">紋別建物・土地 (遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">北海道 紋別市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	紋別建物・土地 (遊休資産)	建物及び 構築物	北海道 紋別市	5	土地		14	計			20
用途	種類	場所	金額 (百万円)													
紋別建物・土地 (遊休資産)	建物及び 構築物	北海道 紋別市	5													
	土地		14													
計			20													
	当社グループは事業単位を1つのグループ単位としております。尚、遊休資産については、個別にグループを実施しております。															
	当連結会計年度において、上記資産の事業区分がアパレル事業から遊休資産に変更したことにより、回収可能価額まで減額し、減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より算定しており、近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	-	-	24,771,561

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,284,381	432,362	-	2,716,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,662株

自己株式の取得による増加 429,700株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	247	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	8	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	-	-	24,771,561

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,716,743	170	-	2,716,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	176	8	平成21年3月31日	平成21年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	198	9	平22年3月31日	平成22年6月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,020</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ26百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,290百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270	現金及び現金同等物	7,020	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,966百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,896</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,966百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	現金及び現金同等物	5,896
現金及び預金勘定	7,290百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270												
現金及び現金同等物	7,020												
現金及び預金勘定	5,966百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70												
現金及び現金同等物	5,896												

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	24	21	45	期末残高相当額	1	0	2	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2百万円	1年超	0	計	2	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	2	10	減価償却累計額相当額	6	2	9	期末残高相当額	0	0	0	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	0百万円	1年超	0	計	0	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	26	21	48																																																										
減価償却累計額相当額	24	21	45																																																										
期末残高相当額	1	0	2																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	2百万円																																																												
1年超	0																																																												
計	2																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2																																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	7	2	10																																																										
減価償却累計額相当額	6	2	9																																																										
期末残高相当額	0	0	0																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
計	0																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 69百万円		貸倒引当金 61百万円
	賞与引当金 156		賞与引当金 130
	返品調整引当金 8		返品調整引当金 5
	未払事業税 22		未払事業税 25
	未払事業所税 5		未払事業所税 4
	退職給付引当金 146		退職給付引当金 137
	長期未払金 96		長期未払金 94
	一括償却資産 4		一括償却資産 3
	ゴルフ会員権評価損 1		ゴルフ会員権評価損 0
	電話加入権評価損 11		電話加入権評価損 11
	投資有価証券評価損 99		投資有価証券評価損 99
	その他 24		その他 41
	繰延税金資産小計 647		繰延税金資産小計 617
	評価性引当額 129		評価性引当額 126
	繰延税金資産合計 517		繰延税金資産合計 490
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 42		その他有価証券評価差額金 31
	繰延税金負債合計 42		繰延税金負債合計 31
	繰延税金資産の純額 474		繰延税金資産の純額 459
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割 1.2		住民税均等割 1.1
	繰越欠損金 0.3		繰越欠損金 2.4
	子会社との税率差異 0.1		子会社との税率差異 0.3
	評価性引当額 4.5		評価性引当額 0.3
	その他 0.2		その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に繊維製品の卸売事業を行うために、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業の金融機関からの借入金の一部に対し債務保証を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金及び1年以内の長期借入金は、主に運転資金の調達を目的にしたものであり、返済期限は決算日後1年以内であります。このうち、短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部と法務審査部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、基準金利に一定の料率を上乗せする金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,966	5,966	-
(2)受取手形及び売掛金	1,998	1,998	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	989	989	-
資産計	9,054	9,054	0
(1)支払手形及び買掛金	1,158	1,158	-
負債計	1,158	1,158	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらはすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	47

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,966			
受取手形及び売掛金	1,998			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		100		
その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	7,964	100		

(注4) 1年以内返済予定の長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1年以内返済予定の 長期借入金	70			
その他の有利子負債				
合計	70			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	428	630	201
債券			
その他			
小計	428	630	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	482	386	96
債券			
その他			
小計	482	386	96
合計	911	1,016	105

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)
  - (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
  - (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	100	100	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
合計	100	100	0

## 2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	705	488	217
債券			
その他			
小計	705	488	217
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	284	424	140
債券			
その他			
小計	284	424	140
合計	989	913	76

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は9百万円となります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額11百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付債務	1,293百万円	年金資産	899	未積立退職給付債務( + )	394	未認識数理計算上の差異	34	退職給付引当金( + )	360	勤務費用	73百万円	利息費用	25	期待運用収益	17	数理計算上の差異の費用処理額	12	臨時に支払った割増退職金等	71	退職給付費用	166	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は6百万円となります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額1百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付債務	1,139百万円	年金資産	754	未積立退職給付債務( + )	384	未認識数理計算上の差異	46	退職給付引当金( + )	337	勤務費用	72百万円	利息費用	19	期待運用収益	13	数理計算上の差異の費用処理額	12	臨時に支払った割増退職金等	30	退職給付費用	121	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,293百万円																																																												
年金資産	899																																																												
未積立退職給付債務( + )	394																																																												
未認識数理計算上の差異	34																																																												
退職給付引当金( + )	360																																																												
勤務費用	73百万円																																																												
利息費用	25																																																												
期待運用収益	17																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	12																																																												
臨時に支払った割増退職金等	71																																																												
退職給付費用	166																																																												
割引率	1.5%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
退職給付債務	1,139百万円																																																												
年金資産	754																																																												
未積立退職給付債務( + )	384																																																												
未認識数理計算上の差異	46																																																												
退職給付引当金( + )	337																																																												
勤務費用	72百万円																																																												
利息費用	19																																																												
期待運用収益	13																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	12																																																												
臨時に支払った割増退職金等	30																																																												
退職給付費用	121																																																												
割引率	1.5%																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都及び京都府等において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸駐車場等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結貸借対照表における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
721	2,340	3,062	3,779

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルの取得及びリニューアル 2,351百万円

減少は、賃貸等不動産の減価償却による減少 11百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

但し、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
179	50	129	-

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	790.79円	1株当たり純資産額	806.47円
1株当たり当期純利益	21.18円	1株当たり当期純利益	24.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,440	17,786
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,440	17,786
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,716	2,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,054	22,054

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	475	539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	475	539
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,435	22,054

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,050	4,597
受取手形	95	9
売掛金	1,668	1,389
商品	2,583	2,002
前払費用	68	67
繰延税金資産	231	222
関係会社短期貸付金	-	30
未収入金	199	143
営業外受取手形	1 0	1 0
その他	35	28
貸倒引当金	107	95
流動資産合計	10,825	8,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,265	<sup>4</sup> 2,329
構築物（純額）	21	17
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	440	368
土地	3,649	3,562
リース資産（純額）	18	29
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 6,401	<sup>2</sup> 6,310
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	71	60
リース資産	7	5
その他	1	0
無形固定資産合計	79	67
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,064	1,137
関係会社株式	48	48
破産更生債権等	92	76
長期前払費用	62	37
繰延税金資産	220	218
投資不動産	-	<sup>3</sup> 2,416
差入保証金	823	756
会員権	43	34
長期性預金	-	200
その他	202	2
貸倒引当金	111	86
投資その他の資産合計	2,446	4,842
<b>固定資産合計</b>	<b>8,927</b>	<b>11,220</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,752</b>	<b>19,617</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	429	465
買掛金	1,165	522
短期借入金	380	380
リース債務	5	10
未払金	<sup>3</sup> 581	<sup>5</sup> 481
未払費用	55	48
未払法人税等	215	256
未払消費税等	76	60
未払事業所税	13	11
預り金	75	73
前受収益	13	26
賞与引当金	217	228
役員賞与引当金	12	14
返品調整引当金	22	14
固定資産購入等支払手形	-	220
その他	1	-
<b>流動負債合計</b>	<b>3,264</b>	<b>2,813</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	360	337
長期未払金	236	231
リース債務	20	25
長期預り保証金	127	124
<b>固定負債合計</b>	<b>744</b>	<b>718</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,008</b>	<b>3,532</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金	8,127	8,127
資本剰余金合計	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金	4,030	4,180
繰越利益剰余金	1,336	1,543
利益剰余金合計	5,953	6,310
自己株式	744	744
<b>株主資本合計</b>	<b>15,682</b>	<b>16,039</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	62	45
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>62</b>	<b>45</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,744</b>	<b>16,084</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,752</b>	<b>19,617</b>

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,708	13,376
売上原価		
商品期首たな卸高	2,744	2,583
当期商品仕入高	7,022	5,384
合計	9,767	7,967
商品期末たな卸高	2,583	2,002
商品売上原価	<sup>1</sup> 7,184	<sup>1</sup> 5,965
売上総利益	8,524	7,411
返品調整引当金戻入額	24	8
差引売上総利益	8,548	7,419
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,058	<sup>2</sup> 6,560
営業利益	489	859
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	26	24
仕入割引	38	27
受取地代家賃	192	186
協賛金収入	35	6
雑収入	20	15
営業外収益合計	358	301
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	1	0
貸貸費用	45	51
不動産取得税等	-	60
貸倒引当金繰入額	2	6
雑損失	8	5
営業外費用合計	63	128
経常利益	785	1,031
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3	<sup>3</sup> 1
国庫補助金収入	-	61
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	3	74
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 117	<sup>4</sup> 92
固定資産圧縮損	-	<sup>5</sup> 61
減損損失	-	<sup>6</sup> 20
投資有価証券評価損	71	-
特別損失合計	189	173
税引前当期純利益	598	933
法人税、住民税及び事業税	268	377
法人税等調整額	19	22
法人税等合計	288	399
当期純利益	309	533

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,346	2,346
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,127	8,127
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,127	8,127
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587	587
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,630	4,030
当期変動額		
別途積立金の積立	400	150
当期変動額合計	400	150
当期末残高	4,030	4,180
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,673	1,336
当期変動額		
剰余金の配当	247	176
別途積立金の積立	400	150
当期純利益	309	533
当期変動額合計	337	207
当期末残高	1,336	1,543
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,890	5,953
当期変動額		
剰余金の配当	247	176
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	309	533
当期変動額合計	62	357
当期末残高	5,953	6,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	656	744
当期変動額		
自己株式の取得	87	0
当期変動額合計	87	0
当期末残高	744	744
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,706	15,682
当期変動額		
剰余金の配当	247	176
当期純利益	309	533
自己株式の取得	87	0
当期変動額合計	24	357
当期末残高	15,682	16,039
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	352	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	17
当期変動額合計	290	17
当期末残高	62	45
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	352	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	17
当期変動額合計	290	17
当期末残高	62	45
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,059	15,744
当期変動額		
剰余金の配当	247	176
当期純利益	309	533
自己株式の取得	87	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	17
当期変動額合計	314	339
当期末残高	15,744	16,084

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る個別財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い、発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42百万円であります。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 当事業年度において投資不動産の重要性が増したため、当事業年度においては「有形固定資産」より「投資不動産」へ変更しております。なお、前事業年度において「有形固定資産」に含まれる金額は72百万円でありませ

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
1  商社、加工先への生地等の有償支給債権に対する受取手形であります。	1  同左																																										
2  有形固定資産の減価償却累計額は5,629百万円です。	2  有形固定資産の減価償却累計額は5,678百万円です。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,644百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629</td> </tr> </table>	内訳	建物	4,644百万円		構築物	138		機械及び装置	2		車両運搬具	17		工具、器具及び備品	824		リース資産	2		計	5,629	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,672百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,678</td> </tr> </table>	内訳	建物	4,672百万円		構築物	141		機械及び装置	1		車両運搬具	19		工具、器具及び備品	834		リース資産	9		計	5,678
内訳	建物	4,644百万円																																									
	構築物	138																																									
	機械及び装置	2																																									
	車両運搬具	17																																									
	工具、器具及び備品	824																																									
	リース資産	2																																									
	計	5,629																																									
内訳	建物	4,672百万円																																									
	構築物	141																																									
	機械及び装置	1																																									
	車両運搬具	19																																									
	工具、器具及び備品	834																																									
	リース資産	9																																									
	計	5,678																																									
	3  投資不動産の減価償却累計額は2百万円です。																																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	内訳	建物	1百万円		構築物	0		工具、器具及び備品	0		計	2																														
内訳	建物	1百万円																																									
	構築物	0																																									
	工具、器具及び備品	0																																									
	計	2																																									
	4  当事業年度において国庫補助金の適用を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は61百万円です。																																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	建物	61百万円																																								
建物	61百万円																																										
3  関係会社に対する債務	5  関係会社に対する債務																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table>	未払金	271百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	未払金	185百万円																																						
未払金	271百万円																																										
未払金	185百万円																																										
保証債務	保証債務																																										
(保証先) (保証額)	(保証先) (保証額)																																										
株式会社プリンス エイジェンシー 70百万円 金融機関借入保証	株式会社プリンス エイジェンシー 70百万円 金融機関借入保証																																										
(有)クレール 他22件 53 金融機関借入保証	(有)クレール 他19件 39 金融機関借入保証																																										
計 123	計 109																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損53百万円が商品売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。                      荷造発送費 525百万円                      販売促進費 2,635                      貸倒引当金繰入額 103                      給与手当 1,406                      賞与引当金繰入額 217                      役員賞与引当金繰入額 12                      退職給付費用 139                      事務代行費 553                      減価償却費 560</p> <p>3 固定資産売却益の内訳                      有形固定資産                          建物 3百万円                          計 3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳                      有形固定資産                          建物 55百万円                          工具、器具及び備品 39                      投資その他の資産                          差入保証金 14                          その他 8                          計 117</p>	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損56百万円が商品売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。                      荷造発送費 439百万円                      販売促進費 2,092                      貸倒引当金繰入額 4                      給与手当 1,169                      賞与引当金繰入額 228                      役員賞与引当金繰入額 14                      退職給付費用 96                      事務代行費 499                      減価償却費 416</p> <p>3 固定資産売却益の内訳                      投資その他の資産                          その他 1百万円                          計 1</p> <p>4 固定資産除却損の内訳                      有形固定資産                          建物 52百万円                          機械装置 0                          工具、器具及び備品 25                      投資その他の資産                          差入保証金 8                          その他 5                          計 92</p> <p>6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入れにより取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。                      有形固定資産                          建物 61百万円                          計 61</p> <p>7 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">紋別建物・土地 (遊休資産)</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">北海道 紋別市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業単位を1つのグルーピング単位としております。尚、遊休資産については、個別にグルーピングを実施しております。                      当事業年度において、上記資産の事業区分がアパレル事業から遊休資産に変更したことにより、回収可能価額まで減額し、減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より算定しており、近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	紋別建物・土地 (遊休資産)	建物	北海道 紋別市	5	構築物	0	土地	14	計			20
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
紋別建物・土地 (遊休資産)	建物	北海道 紋別市	5														
	構築物		0														
	土地		14														
計			20														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,284,381	432,362		2,716,743

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,662株

自己株式の取得による増加 429,700株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,716,743	170		2,716,913

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	24	21	45	期末残高相当額	1	0	2	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2百万円	1年超	0	計	2	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	2	10	減価償却累計額相当額	6	2	9	期末残高相当額	0	0	0	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	0百万円	1年超	0	計	0	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	26	21	48																																																										
減価償却累計額相当額	24	21	45																																																										
期末残高相当額	1	0	2																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	2百万円																																																												
1年超	0																																																												
計	2																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2																																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	7	2	10																																																										
減価償却累計額相当額	6	2	9																																																										
期末残高相当額	0	0	0																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
計	0																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	48
(2)関連会社株式	-
計	48

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 67百万円		貸倒引当金 54百万円
	賞与引当金 88		賞与引当金 92
	返品調整引当金 8		返品調整引当金 5
	未払事業税 20		未払事業税 24
	未払事業所税 5		未払事業所税 4
	退職給付引当金 146		退職給付引当金 137
	長期未払金 96		長期未払金 94
	一括償却資産 4		一括償却資産 3
	ゴルフ会員権評価損 1		ゴルフ会員権評価損 0
	投資有価証券評価損 99		投資有価証券評価損 99
	電話加入権評価損 11		電話加入権評価損 11
	その他 67		その他 69
	繰延税金資産小計 617		繰延税金資産小計 599
	評価性引当額 123		評価性引当額 127
	繰延税金資産合計 494		繰延税金資産合計 472
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 42		その他有価証券評価差額金 31
	繰延税金負債合計 42		繰延税金負債合計 31
	繰延税金資産の純額 451		繰延税金資産の純額 441
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割 1.7		住民税均等割 1.1
	評価性引当額 5.1		評価性引当額 0.4
	その他 0.3		その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 713.89円	1株当たり純資産額 729.31円
1株当たり当期純利益 13.81円	1株当たり当期純利益 24.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,744	16,084
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,744	16,084
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,716	2,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,054	22,054

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	309	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	309	533
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,435	22,054

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 苗村 尚志 (現 財務部長)

(2) 退任予定監査役

現 常勤監査役 伊藤 博